

第1号様式（第5条関係）

令和 年 月 日

福島県知事 様

申請者 住 所
 氏 名

（法人にあつては名称及びその代表者の氏名）

福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金
（産業資源循環等施設整備事業・産業廃棄物処理DX化推進事業）
交付申請書

令和 年度において、下記のとおり福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業を実施したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第4条第1項及び福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金交付要綱第5条第1項の規定により、補助金を交付してくださるよう、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額

金 円
（補助事業に要する経費 円）

2 補助事業の目的及び内容

福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業計画書（別紙1）のとおり

3 関係書類

- （1）法人の場合は経営状況表（別紙2）、個人の場合は資産に関する調書（別紙3）
- （2）法人の場合は定款又は寄付行為及び登記事項証明書、個人の場合は住民票の写し
- （3）法人の場合は直近3期分の貸借対照表及び損益計算書
- （4）県税に滞納がないことを証明する納税証明書
- （5）その他知事が必要と認める書類

4 本件責任者及び担当者

責任者氏名

担当者氏名

連 絡 先

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

別紙１の１（産業資源循環等施設整備事業用）

福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業事業計画書

1 申請者の概要

フリガナ				フリガナ				
申請者名 (団体名)				代表者 職・氏名				
所在地		〒						
電話番号		() -		FAX番号		() -		
電子メールアドレス		@						
連絡先	フリガナ			所在地	〒			
	担当部署							
	職・氏名							
	電話番号	() -		FAX番号	() -			
	電子メールアドレス	@						
設立年月日	年 月	資本金	万円			従業員数	人	
			主な出資者		万円		常勤役員	人
					万円		常勤従業員	人
					万円		パート	人
					万円			
現在の業績・業務内容・主要製品等								
沿革								

注１ 連絡先は上記申請者と異なる場合に記入してください。

注２ 会社パンフレットなどがある場合は、併せて提出してください。

別紙１の２（産業資源循環等施設整備事業用）

２ 補助事業の内容

（１）補助事業の概要

補 助 事 業 名	※〇〇施設整備事業 等			
実 施 場 所	※福島県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地（株式会社〇〇敷地内）等			
補 助 事 業 着 手 予 定 日	令和 年 月 日			
補 助 事 業 完 了 予 定 日	令和 年 月 日			
事 業 の 目 的				
整 備 施 設 等 の 内 容				
ス ケ ジ ュ ー ル	※作業工程表 等			
対象となる産業廃棄物の 現在の状況及び施設 導入後の状況	産業廃棄物の種類			
	産業廃棄物の量			
	現 在 の 状 況			
	導 入 後 の 状 況 （ 見 込 み ）			
整 備 施 設 導 入 後 の 産業廃棄物の処理工程	※フロー図 等			
補助事業に要する経費 （単位：円）				
区 分	経 費 全 体 額 (A)	補 助 対 象 経 費 Aのうち、補助対象外の 経 費 を 除 いた 額 (B)	補 助 金 申 請 額 Bのうち、要綱に定める 補 助 率 以 内 の 額	明 細
機 械 装 置 ・ 工 具 器 具 費				
構 築 物 費				
そ の 他				
計				
補 助 事 業 費 の 総 額	円（補助対象経費の計）			
補 助 金 申 請 予 定 額	円（補助金申請額の計）			

注１ 補助対象となる経費区分は以下のとおりとし、「明細」欄には「経費全体額（A）」の積算内訳として、以下の事項を必ず記載してください（別紙としても差し支えないので、明確に記載してください）。

① 機械装置・工具器具費：名称、数量、単価、金額（仕様について別途資料を添付してください）。

② 構築物費：名称、数量、単価、金額（仕様について別途資料を添付してください）。

注２ 「経費全体額（A）」は税込額を記載し、「補助対象経費（B）」及び「補助金申請額」は税抜額を記載すること。

別紙１の３（産業資源循環等施設整備事業用）

（２）事業実施による効果等

産業廃棄物廃棄物抑制等の効果	
事業実施による波及効果	
事業の先進性等	
事業の実施体制	
今後の見通し	
当該施設に係る環境対策の必要性及び措置内容	
当該施設に係る許認可等取得の必要性及び取得状況	
その他アピールしたい事項	

別紙１の４（産業資源循環等施設整備事業用）

３ 資金調達計画

区 分	予算額（円）	調達先等（金額の内訳）
自 己 資 金		
借 入 金		
そ の 他		
補 助 金 申 請 額		
計		

注 「補助申請額」には、千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

<連絡先>

名 称	
担 当 者 職 ・ 氏 名	
連 絡 先	TEL : FAX : メール :

別紙 2 (産業資源循環等施設整備事業用)

経営状況表 (法人用)

法人名 _____

(単位：円)

種別 項目	第 期	第 期	第 期
	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
売 上 高 (A)			
経 常 利 益 (B)			
総 資 本 (C)			
自 己 資 本 (D)			
流 動 資 産 (E)			
流 動 負 債 (F)			
総資本経常利益率 ($B / C \times 100$)			
売上高経常利益率 ($B / A \times 100$)			
自己資本比率 ($D / C \times 100$)			
流動比率 ($E / F \times 100$)			

別紙 3 (産業資源循環等施設整備事業用)

資産に関する調書 (個人用)

氏 名 _____
(年 月 日現在)

1 資産の部

資産の種別	内 容	数 量	価格・金額 (円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資産計			

2 負債の部

負債の種別	内 容	数 量	価格・金額 (円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負債計			

別紙１の１（産業廃棄物処理ＤＸ化推進事業用）

福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業事業計画書

１ 申請者の概要

フリガナ				フリガナ					
申請者名 (団体名)				代表者 職・氏名					
所在地		〒							
電話番号		() -		FAX番号		() -			
電子メールアドレス		@							
連絡先	フリガナ			所在地	〒				
	担当部署								
	職・氏名								
	電話番号	() -		FAX番号	() -				
	電子メールアドレス	@							
設立年月日	年 月	資本金	万円			従業員数	人		
			主な出資者		万円		常勤役員	人	
					万円			常勤従業員	人
					万円				パート
					万円				
現在の業績・業務内容・主要製品等									
沿革									

注１ 連絡先は上記申請者と異なる場合に記入してください。

注２ 会社パンフレットなどがある場合は、併せて提出してください。

別紙１の２（産業廃棄物処理D X化推進事業用）

２ 補助事業の内容

（１）補助事業の概要

補 助 事 業 名	※〇〇システム導入事業 等			
実 施 場 所	※福島県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地（株式会社〇〇敷地内）等			
補 助 事 業 着 手 予 定 日	令和 年 月 日			
補 助 事 業 完 了 予 定 日	令和 年 月 日			
事 業 の 目 的				
D X 化 の 内 容				
ス ケ ジ ュ ー ル	※作業工程表 等			
現在の状況及びD X化後の状況	現 在 の 状 況			
	D X 化 後 の 状 況 （ 見 込 み ）			
D X 化 後 の 産 業 廃 棄 物 の 処理工程等	※フロー図 等			
補助事業に要する経費 (単位：円)				
区 分	経 費 全 体 額 (A)	補 助 対 象 経 費 Aのうち、補助対象外の 経費を除いた額 (B)	補 助 金 申 請 額 Bのうち、要綱で定める 補助率以内の額	明 細
機械装置・工具器具費				
構 築 物 費				
委 託 料				
リ ー ス 料				
そ の 他				
計				
補 助 事 業 費 の 総 額	円（補助対象経費の計）			
補 助 金 申 請 予 定 額	円（補助金申請額の計）			

注１ 補助対象となる経費区分は以下のとおりとし、「明細」欄には「経費全体額（A）」の積算内訳として、以下の事項を必ず記載してください（別紙としても差し支えないので、明確に記載してください）。

① 機械装置・工具器具費：名称、数量、単価、金額（仕様について別途資料を添付してください）。

② 構築物費：名称、数量、単価、金額（仕様について別途資料を添付してください）。

注２ 「経費全体額（A）」は税込額を記載し、「補助対象経費（B）」及び「補助金申請額」は税抜額を記載すること。

別紙１の３（産業廃棄物処理ＤＸ化推進事業用）

（２）事業実施による効果等

ＤＸ化による効果	
事業実施による波及効果	
事業の先進性等	
事業の実施体制	
今後の見通し	
当該事業に係る環境対策 の必要性及び措置内容	
当該事業に係る許認可等 取得の必要性及び取得 状況	
その他アピールしたい 事項	

別紙１の４（産業廃棄物処理ＤＸ化推進事業用）

３ 資金調達計画

区 分	予算額（円）	調達先等（金額の内訳）
自 己 資 金		
借 入 金		
そ の 他		
補 助 金 申 請 額		
計		

注 「補助申請額」には、千円未満の端数を切り捨てで記入してください。

<連絡先>

名 称	
担 当 者 職 ・ 氏 名	
連 絡 先	TEL : FAX : メール :

別紙 2 (産業廃棄物処理D X化推進事業用)

経営状況表 (法人用)

法人名 _____

(単位：円)

種別 項目	第 期	第 期	第 期
	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
売 上 高 (A)			
経 常 利 益 (B)			
総 資 本 (C)			
自 己 資 本 (D)			
流 動 資 産 (E)			
流 動 負 債 (F)			
総資本経常利益率 ($B / C \times 100$)			
売上高経常利益率 ($B / A \times 100$)			
自己資本比率 ($D / C \times 100$)			
流動比率 ($E / F \times 100$)			

別紙 3 (産業廃棄物処理D X化推進事業用)

資産に関する調書 (個人用)

氏 名 _____
(年 月 日現在)

1 資産の部

資産の種類別	内 容	数 量	価格・金額 (円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資産計			

2 負債の部

負債の種類別	内 容	数 量	価格・金額 (円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負債計			

第2号様式（第5条関係）

令和 年 月 日

福島県知事 様

申請者 住所
氏 名

(法人にあっては名称及びその代表者の氏名)

福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金
(産業資源循環等調査研究事業) 交付申請書

令和 年度において、下記のとおり福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業を実施したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第4条第1項及び福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金交付要綱第5条第1項の規定により、補助金を交付してくださるよう、関係書類を添えて申請します。

記

- ## 1 補助金交付申請額

金 門

(補助事業に要する経費 円)

- ## 2 補助事業の目的及び内容

福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業計画書（別紙１）のとおり

- ### 3 関係書類

- (1) 法人の場合は経営状況表（別紙2）、個人の場合は資産に関する調書（別紙3）
- (2) 法人の場合は定款又は寄付行為及び登記事項証明書、個人の場合は住民票の写し
- (3) 法人の場合は直近3期分の貸借対照表及び損益計算書
- (4) 県税に滞納がないことを証明する納税証明書
- (5) その他知事が必要と認める書類

- #### 4 本件責任者及び担当者

責任者氏名

担当者氏名

先 絡 連

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

別紙１の１（産業資源循環等調査研究事業用）

福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業事業計画書

1 申請者の概要

所属研究機関	所在地	〒
	名称	
	機関の長	
	経費管理者 担当 者	
研究代表者	部 局	
	職	
	氏 名	

2 補助事業の内容

(1) 補助事業の概要

補助事業名 (調査研究名)	※〇〇に関する研究 等
調査研究の概要	※本研究の概要は、〇〇を行う研究である。 等
調査研究の目的	※本研究では、〇〇を目的とする。 等
調査研究期間	令和 年 月 日～ 月 日
調査研究実施計画	※本研究では、前述した目的を達成するために、〇〇。得られた結果を基にして、〇〇。さらに、〇〇について、得られた結果を取りまとめ〇〇で発表を行う。 等

※注 「研究の概要」には、調査研究についてのポンチ絵などの資料を添付してください。

別紙１の２（産業資源循環等調査研究事業用）

（２）補助対象者

区分	氏 名	所 属 研 究 機 関 ・ 部 局 ・ 職	役 割 分 担 等
研究代表者			
研究分担者			
	合 計	名	

別紙１の３（産業資源循環等調査研究事業用）

３ 事業に要する費用

区 分	経 費 全 体 額	補 助 対 象 経 費	補 助 金 申 請 額	明 細
調査・研究設備等設置費				
消 耗 品 費				
報 償 費				
委 託 料				
通 信 運 搬 費				
リ ー ス 料				
そ の 他				
補 助 事 業 費 の 総 額	円（補助対象経費の計）			
補 助 金 申 請 予 定 額	円（補助金申請額の計）			

注１ 補助対象となる経費区分は別表のとおりとし、「明細」欄には「経費全体額」の積算内訳として、以下の事項を必ず記載してください（別紙としても差し支えないので、明確に記載してください）。

注２ 「経費全体額（Ａ）」は税込額を記載し、「補助対象経費（Ｂ）」及び「補助金申請額」は税抜額を記載すること。

別紙１の４（産業資源循環等調査研究事業用）

４ 事業実施による効果等

事業実施による効果	
事業の先進性等	
今後の見通し	
その他アピールしたい事項	

<連絡先>

名 称	
担当者職・氏名	
連絡先	TEL : FAX : メール :

第3号様式（第8条関係）

令和 年 月 日

福島県知事 様

申請者 住 所
氏 名

（法人にあつては名称及びその代表者の氏名）

福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金
変更（中止・廃止）承認申請書

下記により 年度福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業を変更（中止・廃止）したいので、福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金交付要綱第8条の規定により、承認してくださるよう申請します。

記

1 補助金の交付決定年月日及び番号

年 月 日付け 福島県指令 第 号

2 変更（中止・廃止）の理由

3 変更（中止・廃止）の内容等

変更（中止・廃止）の内容	補助事業に及ぼす影響

注1 変更（中止・廃止）の理由及び内容等は、変更点ごとにできる限り詳細に記入すること。

注2 変更の場合は、様式第1号の別紙1を用い、変更前の計画を上段に、変更後の計画を下段に記載し、二段書きにして添付すること。

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第4号様式（第9条関係）

令和 年 月 日

福島県知事 様

申請者 住 所
氏 名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金事前着手届

令和 年 月 日付けで申請しました福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業について、福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金交付要綱第9条に基づき、交付決定前に着手しますので届け出ます。

なお、本件について交付決定されなかった場合又は交付決定を受けた補助額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

1 事業名

2 事前着手の理由

3 着手予定年月日

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第5号様式（第11条関係）

令和 年 月 日

福島県知事 様

申請者 住 所
氏 名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金概算払請求書

令和 年 月 日付け福島県指令 第 号で交付決定のあった福島
県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金について、金 円を
概算払により交付して下さるよう請求します。

記

1 補助金交付決定額（A） 金 円

2 今回請求額（B） 金 円

3 残額（A－B） 金 円

4 振込先

- （1）金融機関・支店名
- （2）口座種別（普通・当座の別）
- （3）口座番号
- （4）口座名義人

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第6号様式（第12条関係）

令和 年 月 日

福島県知事 様

申請者 住 所
氏 名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金実施状況報告書

令和 年 月 日付け福島県指令 第 号交付決定のあった福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業の実施状況について、福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金交付要綱第12条第1項の規定により下記のとおり報告します。

記

1 補助金交付状況

（1）補助事業着手年月日 年 月 日

（2）補助金交付決定額 金 円

（3）概算払年月日 年 月 日

（4）概算払金額 金 円

2 補助事業の実施状況

別紙のとおり

注1 実施状況は、任意の様式により、当初の計画に対する進捗状況を明確に記載すること。

注2 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第7号様式 (第13条関係)

令和 年 月 日

福島県知事 様

申請者 住所
氏 名

(法人にあっては名称及びその代表者の氏名)

福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金実績報告書

令和 年度において、福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業を実施したので、福島県補助金等の交付等に関する規則第 13 条第 1 項及び福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金交付要綱第 13 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて、その実績を報告します。

記

- 1 補助金交付決定額 金 円

- 2 補助金受領済額 金 円

- ### 3 補助事業の成果

福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業実績報告書（別紙４）のとおり

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第8号様式（第13条関係）

令和 年 月 日

福島県知事 様

申請者 住 所
氏 名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金
年度終了実績報告書

令和 年度において、福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業を実施し、福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金交付要綱第13条第2項の規定により、その実績を報告します。

記

1 補助金交付決定年月日

令和 年 月 日付け福島県指令 第 号

2 事業着手及び完了年月日

着手 令和 年 月 日

完了 令和 年 月 日

3 収支精算

（1）総括表「福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金」（単位：円）

交付決定	年度内完了	翌年度繰越

(2) 内訳表

区分	経費全体額（円）	補助金充当額（円）	備考
合計			

第9号様式（第15条関係）

令和 年 月 日

福島県知事 様

申請者 住 所
氏 名

（法人にあつては名称及びその代表者の氏名）

福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金
消費税及び地方消費税仕入控除税額の確定報告書

消費税額及び地方消費税額の確定に伴い、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が確定したので、福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金交付要綱第15条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|---|---|---|
| 1 補助金額確定額 | 金 | 円 |
| 2 補助金の額の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |

注1 別紙として積算の内訳を添付すること。

注2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の10%相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額とはならないので注意すること。

注3 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第10号様式（第16条関係）

令和 年 月 日

福島県知事 様

申請者 住 所
氏 名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

福島県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金交付請求書

令和 年 月 日付け福島県指令 第 号で交付決定のあった福島
県サーキュラーエコノミー促進支援事業補助金について、金 円
を交付して下さるよう請求します。

記

- | | | | |
|---|------------|---|---|
| 1 | 補助金交付決定額 | 金 | 円 |
| 2 | 補助金確定額（A） | 金 | 円 |
| 3 | 概算払受領済額（B） | 金 | 円 |
| 4 | 今回請求額（A－B） | 金 | 円 |

5 振込先

- （1）金融機関・支店名
- （2）口座種別（普通・当座の別）
- （3）口座番号
- （4）口座名義人

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

第 1 1 号様式（第 1 7 条関係）

取得財産管理台帳（ 年度）兼
取得財産等明細書

財産名	規格	単位	数量	単価(円)	金額(円)	取得 年月日	処分制 限期間	保管 場所	備考

注 1 この様式は、取得財産等管理台帳と取得財産等明細書を兼ねるものとする。

注 2 財産名については、機械、器具、構築物、その他の物件のいずれかを記載すること。

注 3 数量については、同一規格であれば一括して記載して差し支えないが、単価が異なる場合には区別して記載すること。

注 4 取得年月日については、検収年月日を記載すること。

注 5 耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 4 0 年大蔵省令第 1 5 号）に定める耐用年数を記載すること。

注 6 用紙の大きさは、A 列 4 番とすること。